



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長 (氏名) 青木 精志

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0238-47-3477

平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,981	△6.3	794	△62.2	832	△60.4	432	△66.1
27年3月期	13,853	9.9	2,101	5.5	2,102	5.7	1,275	17.9

(注) 包括利益 28年3月期 362百万円 (△71.9%) 27年3月期 1,290百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.61	24.41	5.2	5.3	6.1
27年3月期	73.35	72.37	16.5	14.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,721	8,423	52.4	468.29
27年3月期	15,987	8,488	52.1	474.38

(参考) 自己資本 28年3月期 8,236百万円 27年3月期 8,330百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△143	△260	△568	5,787
27年3月期	3,174	△2,964	△252	6,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	307	23.9	4.1
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	307	71.1	3.7
29年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		43.1	

(注) 平成27年3月期 配当金内訳 普通配当 30円 特別配当 5円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載していません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,518	8.9	90	△26.0	104	△33.4	45	80.9	2.60
通期	14,523	11.9	1,115	40.5	1,132	35.9	714	65.2	40.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料P16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	17,668,968 株	27年3月期	17,640,968 株
② 期末自己株式数	28年3月期	80,134 株	27年3月期	80,134 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,573,194 株	27年3月期	17,384,870 株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,111	△17.5	402	△76.6	441	△74.1	198	△82.1
27年3月期	7,409	6.3	1,718	4.0	1,703	2.9	1,105	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.28	11.19
27年3月期	63.59	62.75

(注)当社は、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,302	7,602	56.9	430.09
27年3月期	14,103	7,840	55.3	444.01

(参考)自己資本 28年3月期 7,564百万円 27年3月期 7,797百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,234	19.3	29	—	50	—	1.16
通期	7,494	22.6	789	78.9	543	174.4	30.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料p2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
7. その他	37
生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産は上向きつつあるものの、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とする海外経済に対する懸念が払拭できないことなどから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢化の進展と生産年齢人口の減少により介護保険制度の維持が困難になるとの予想から、2015年度の介護報酬は引き下げられ、その影響から需要は鈍化しました。一方で介護保険外サービスへのニーズは団塊の世代を中心に今後、高まるものと考えられており、介護事業者の業務の効率化につながる当該ICT事業のマーケットは引き続き連動して拡大するものと予想しております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、既存システムの老朽化や企業業績の回復などから需要は堅調に推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、受託開発等ソフトウェア事業において、受注が堅調に推移したことから、前年同期を上回りましたが、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売額が、「ほのぼのSilver」からのリプレイス終了と介護保険制度改正にかかる需要の反動および介護報酬引き下げ、人手不足による介護事業者の経営悪化の影響を受けたこと等から、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、新製品の開発や2015年4月の介護保険制度改正向けユーザーサポート対応のための労務費などの増加から売上原価率が上昇、売上高が当初の予想を下回ったこともあり、前年同期比で減益となりました。

以上のことから、当会計年度の連結売上高は 12,981,101千円（前年同期比 6.3%減）、連結営業利益は 794,318千円（前年同期比 62.2%減）、連結経常利益は 832,768千円（前年同期比 60.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 432,521千円（前年同期比 66.1%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売活動を積極的に推進しましたが、前述のとおり、「ほのぼのSilver」からのリプレイス終了と制度改正需要の反動および介護報酬引き下げと人手不足による介護事業所の経営環境の悪化などにより、当連結会計年度の売上高は 5,883,176千円（前年同期比 19.1%減）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、受注が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は 5,391,174千円（前年同期比7.1%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は741,070千円（前年同期比12.2%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、小規模介護事業者向けのASPサービスの利用者が堅調に増加した結果、当連結会計年度の売上高は 965,680千円（前年同期比 8.6%増）となりました。

⑤次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、日本経済が個人消費の伸び悩みや新興国を中心とする海外経済に対する懸念などから、景気の不透明な状況が続いておりますが、当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、「一億総活躍」「介護離職ゼロ」政策に後押しされ、大企業の介護事業参入が2000年の公的介護保険制度開始時の「第1のブーム」以来の「第2のブーム」を迎えており、大規模の介護サービス事業者を中心にIT投資需要は増えるものと予想しております。

そのような状況の中、当社グループとしましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業においては、医療情報、介護福祉ロボットなどの異業種との連携強化、マーケティングの強化等を実施し、受託開発等ソフトウェア事業においては、マイナンバー運用、電力自由化、消費税率アップなどのIT投資需要の着実な取り込みを行うことにより、グループ全体として受注の拡大を図ってまいります。また、今後も介護・福祉・医療というヘルスケア全般に関わるシステムメーカーとして顧客ニーズに対応した商品づくりのための先行投資を積極的に進めてまいります。

それらにより、連結売上高 14,523,488千円（前期比11.9%増）、連結営業利益1,115,897千円（前期比40.5%増）、連結経常利益1,132,006千円（前期比35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 714,379千円（前期比65.2%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、265,426千円減少し、15,721,675千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 823,735千円減少し、固定資産は 558,309千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、預金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアと長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、7,297,734千円となり、前期末比 200,654千円の減少となりました。流動負債が 374,250千円減少した主な要因は、未払法人税および未払消費税等が減少したこと等によるものです。固定負債が173,596千円増加した主な要因は、連結子会社において退職金制度の一部変更に伴い過去勤務債務が発生したため退職給付に係る負債が増加したこと等によります。

純資産につきましては、8,423,940千円となり、前期末比 64,772千円の減少となりました。主な要因は、前述の過去勤務債務の発生により退職給付に係る調整額が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 143,209千円減少、投資活動により 260,202千円減少、財務活動により568,666千円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比べ 972,078円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、143,209千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権の増加や法人税等の支払による支出がそれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、260,202千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得等による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、568,666千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いと借入金の返済による支出があったことによるものです。

	平成24年3月 期	平成25年3月 期	平成26年3月 期	平成27年3月 期	平成28年3月 期
自己資本比率 (%)	38.5	47.5	51.3	52.1	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.5	83.4	110.4	171.9	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	23.8	25.9	15.1	9.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	221.8	162.4	180.4	267.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の配当は、当初計画しました通り1株当たりの期末配当を10.00円とし、中間配当7.50円と合わせまして年間配当を17.50円とさせて頂く予定です。

なお、平成29年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を17.50円（中間配当金が1株当たり7.50円、期末配当金が1株当たり10.00円）とさせて頂く予定です。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1)ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの提供等を行っております。

(2)受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する通信公共分野、統合基幹業務システム開発を中心とするERP分野、ファームウェアや情報セキュリティを主体とする基盤分野の4つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3)ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者総合支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所は介護・福祉・医療に関する経営相談、調査研究を行っております。

(4)ASP事業

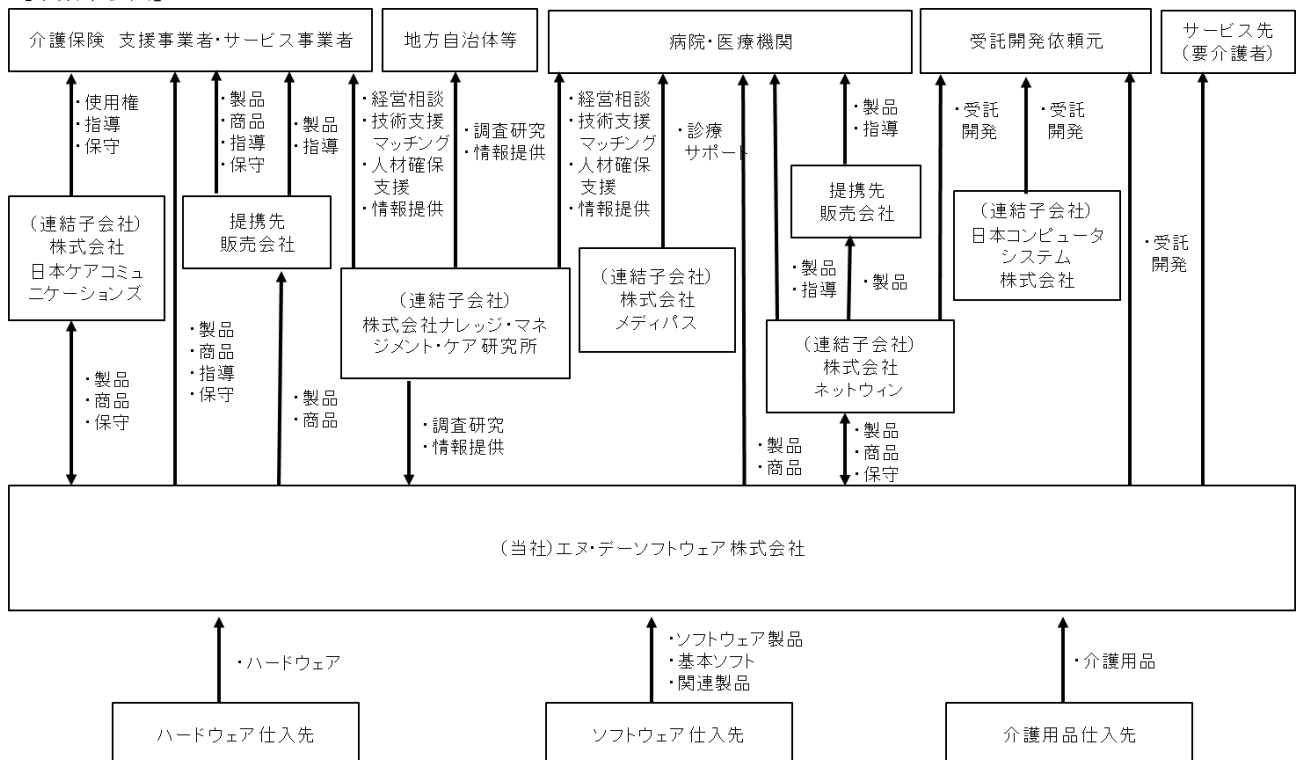
株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

なお、子会社である株式会社ネットウインは平成28年3月31日をもって解散し、平成28年4月1日に当該子会社の事業の全部を当社が譲り受けました。提出日現在、清算手続中であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして生産性を高めていくとともに、より一層の付加価値生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、付加価値の高い商品、サービスを提供し、介護システム市場での競争力を強化するため、中長期的に次のことに取り組んでまいります。

①商品企画力の強化

- ・お客様の課題解決が新たなビジネスを生み出すとの考えの基、商品企画力強化に取り組めます。
- ・周辺ビジネスを中心とした直販商品を企画開発いたします。

②サービス品質改革による顧客満足度の向上

- ・サポートセンターの電話オペレーターの教育を充実させ、受付時の一次解決率を向上させることで、顧客満足度の向上を図ります。
- ・顧客向けの操作説明に関して、Web指導を強化し、お客様がお好きな時間に気軽に相談できるサポート体制を確立いたします。

③営業力の強化

- ・サポートスタッフを営業部隊として活用し、周辺ビジネス商品の販売促進を行います。
- ・異業種との連携を強化し、連携商品の販売を行います。

④マーケティングの強化

- ・Webコンテンツ配信による段階的なプロモーションを行います。
- ・各種協会、団体と連携を密にし、展示会等での効率的なプロモーションを行います。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の足元の景気は踊り場にあり、当面は海外経済の減速などから、回復感の出にくい状況が続く見込みですが、年度下期になると、消費増税を前にした駆け込み需要によって、個人消費や住宅投資等の伸びが予想されます。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、本格的な少子高齢化の進展する中、社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組が重要となっており、ICTが、医療・介護サービスの質の向上と効率化、医療技術の発展や効果的な政策推進などを実現する上で大きな役割を担うと考えております。

ICT業界全体ではスマートデバイス関連やクラウドサービス、ネットワークの高速化等の先進技術分野での需要が拡大しており、介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界においても例外なくこの需要が高まるものと予想され、これに対応するため当社グループがこれまで培ってきた技術力及び対応力に加えてグループ会社全体のノウハウを有機的に結合することが必要であると考えております。

このような環境の中、以下を当社の対処すべき課題として捉えております。

①販売代理店との協調体制の強化と直販の推進

当社のヘルスケア等ソフトウェア事業における売上は、販売代理店による販売が大部分を占め、その販売体制が強く影響することから、販売代理店との協調が不可欠となっております。

システムとしての高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性を確保するとともに、営業ノウハウや指導・設定に関する講習会を開催するなど、きめ細やかな販売代理店に対するサポートを行い、販売代理店との組織的連携をより一層強化していきます。

また、コストが安く、便利なクラウドに対するニーズも高まっており、Webを介した直販を更に推進していきます。

②ユーザーニーズを捉えた商品開発体制の構築

政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進していますが、その課題は多岐にわたっております。また、現場の介護サービス事業者においてもICTに求めるものが変化しており、的確にユーザーニーズを捉えることがますます重要になってきています。このような状況を踏まえて、当社は現在の介護市場の課題から見えてくる介護事業者のニーズを的確に捉えながら商品開発を行い、また多様化するユーザーニーズに応えられる開発体制を構築してまいります。

③需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一定期間に売上が集中する傾向が見られます。こうした集中時期を平準化していくため、販売代理店と協調した販売計画の立案や閑散期を利用した他社ユーザーに対する強力な営業活動を実施してまいります。

④グループ会社間の連携強化とコーポレートガバナンス強化

グループ会社の増加に伴い、グループ会社間の連携を強化しシナジーをいかに創出していくが課題となっております。一方で、グループ統制の一層の強化も必要と考えており、管理部門の質的向上や牽制機能強化のための人員の増強及び組織体制の見直しを検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969,827	7,089,949
受取手形及び売掛金	2,641,247	3,633,310
商品	25,004	53,683
仕掛品	38,326	27,983
貯蔵品	47,751	57,568
前払費用	150,839	188,879
繰延税金資産	227,088	197,976
その他	61,998	89,271
貸倒引当金	△1,266	△1,539
流動資産合計	12,160,818	11,337,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,303	733,883
減価償却累計額	△179,847	△230,337
建物及び構築物 (純額)	547,455	503,545
車両運搬具	12,047	12,381
減価償却累計額	△9,472	△12,111
車両運搬具 (純額)	2,574	270
工具、器具及び備品	248,093	305,210
減価償却累計額	△162,595	△196,990
工具、器具及び備品 (純額)	85,497	108,219
土地	38,039	38,039
リース資産	230,337	213,369
減価償却累計額	△86,057	△97,594
リース資産 (純額)	144,279	115,775
建設仮勘定	332	-
有形固定資産合計	818,180	765,851
無形固定資産		
のれん	782,849	822,661
ソフトウェア	540,521	998,047
ソフトウェア仮勘定	417,107	439,909
その他	6,470	6,419
無形固定資産合計	1,746,948	2,267,038
投資その他の資産		
投資有価証券	305,487	183,460
長期預金	457,000	619,000
保険積立金	108,289	-
繰延税金資産	133,400	214,873
敷金及び保証金	156,003	251,990
その他	100,973	82,376
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,261,154	1,351,702
固定資産合計	3,826,283	4,384,592
資産合計	15,987,101	15,721,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,767	430,318
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,000	23,328
リース債務	33,867	29,524
未払金	651,008	656,372
未払費用	137,786	158,686
未払法人税等	390,941	264,894
未払消費税等	319,744	52,939
前受金	222,462	153,994
前受収益	1,363,214	1,473,029
賞与引当金	473,515	407,327
役員賞与引当金	32,200	20,300
その他	38,365	39,909
流動負債合計	4,084,874	3,710,624
固定負債		
長期借入金	33,800	38,896
リース債務	111,796	88,713
役員退職慰労引当金	183,313	192,921
長期前受収益	2,732,190	2,692,593
退職給付に係る負債	273,855	478,754
その他	78,557	95,232
固定負債合計	3,413,513	3,587,110
負債合計	7,498,388	7,297,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,512	1,281,308
資本剰余金	1,372,692	1,382,488
利益剰余金	5,699,654	5,693,077
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	8,331,674	8,344,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,758	1,724
退職給付に係る調整累計額	△13,993	△109,667
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△107,942
新株予約権	43,031	38,213
非支配株主持分	115,242	148,979
純資産合計	8,488,713	8,423,940
負債純資産合計	15,987,101	15,721,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,853,959	12,981,101
売上原価	8,142,481	8,304,941
売上総利益	5,711,477	4,676,159
販売費及び一般管理費	3,609,542	3,881,841
営業利益	2,101,935	794,318
営業外収益		
受取利息	11,441	11,477
受取配当金	1,070	1,071
受取保険金	2,430	—
保険解約返戻金	—	32,031
補助金収入	3,744	208
その他	8,224	11,966
営業外収益合計	26,911	56,755
営業外費用		
支払利息	8,561	10,676
売上債権売却損	14,643	3,111
その他	3,051	4,517
営業外費用合計	26,255	18,305
経常利益	2,102,591	832,768
特別利益		
固定資産売却益	2,650	—
新株予約権戻入益	781	260
特別利益合計	3,431	260
特別損失		
固定資産除却損	191	1,678
投資有価証券評価損	—	5,331
特別損失合計	191	7,009
税金等調整前当期純利益	2,105,831	826,018
法人税、住民税及び事業税	784,608	360,081
法人税等調整額	17,873	△3,621
法人税等合計	802,482	356,460
当期純利益	1,303,349	469,558
非支配株主に帰属する当期純利益	28,242	37,036
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,106	432,521

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,303,349	469,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,305	△11,034
退職給付に係る調整額	△16,919	△95,673
その他の包括利益合計	△12,614	△106,707
包括利益	1,290,735	362,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,492	325,814
非支配株主に係る包括利益	28,242	37,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,164,490	1,265,669	4,686,052	△12,127	7,104,084
会計方針の変更による累積的影響額			△2,974		△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,164,490	1,265,669	4,683,077	△12,127	7,101,109
当期変動額					
新株の発行	107,022	107,022			214,044
剰余金の配当			△258,529		△258,529
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,106		1,275,106
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,022	107,022	1,016,577	△57	1,230,564
当期末残高	1,271,512	1,372,692	5,699,654	△12,184	8,331,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,287,504
会計方針の変更による累積的影響額						△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,284,529
当期変動額						
新株の発行						214,044
剰余金の配当						△258,529
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,106
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,305	△16,919	△12,614	△38,709	24,942	△26,380
当期変動額合計	4,305	△16,919	△12,614	△38,709	24,942	1,204,183
当期末残高	12,758	△13,993	△1,235	43,031	115,242	8,488,713

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,271,512	1,372,692	5,699,654	△12,184	8,331,674
当期変動額					
新株の発行	9,796	9,796			19,593
剰余金の配当			△439,098		△439,098
親会社株主に帰属する当期純利益			432,521		432,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,796	9,796	△6,577	—	13,015
当期末残高	1,281,308	1,382,488	5,693,077	△12,184	8,344,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,758	△13,993	△1,235	43,031	115,242	8,488,713
当期変動額						
新株の発行						19,593
剰余金の配当						△439,098
親会社株主に帰属する当期純利益						432,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,034	△95,673	△106,707	△4,817	33,736	△77,788
当期変動額合計	△11,034	△95,673	△106,707	△4,817	33,736	△64,772
当期末残高	1,724	△109,667	△107,942	38,213	148,979	8,423,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,105,831	826,018
減価償却費	584,754	683,675
のれん償却額	123,814	141,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,732	9,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△66,188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△11,900
株式報酬費用	11,157	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△789	272
新株予約権戻入益	△781	△260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,462	67,222
受取利息及び受取配当金	△12,511	△12,548
支払利息	8,561	10,676
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	5,701
固定資産除却損	191	1,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,650	—
保険解約返戻金	—	△32,031
売上債権の増減額 (△は増加)	288,318	△992,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,296	△28,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,513	143,550
未払金の増減額 (△は減少)	65,578	△121,345
未払費用の増減額 (△は減少)	6,182	20,900
前受金の増減額 (△は減少)	3,546	△68,468
前受収益の増減額 (△は減少)	197,998	109,815
長期前受収益の増減額 (△は減少)	498,580	△39,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,748	△266,804
その他	26,165	△46,874
小計	4,090,791	334,254
利息及び配当金の受取額	12,518	12,555
利息の支払額	△11,872	△12,518
法人税等の還付額	—	8,627
法人税等の支払額	△917,249	△486,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,188	△143,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,330,600	△264,700
定期預金の払戻による収入	100,000	1,010,500
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,033	△79,878
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△693,853	△909,549
無形固定資産の売却による収入	2,626	—
投資有価証券の取得による支出	△21,800	—
保険積立金の解約による収入	—	163,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△176,384
事業譲受による支出	△15,000	—
その他	△5,909	△3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,964,546	△260,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	310,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△370,000
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△142,800	△116,576
リース債務の返済による支出	△22,865	△34,727
株式の発行による収入	164,959	15,036
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△258,529	△439,098
非支配株主への配当金の支払額	△3,300	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,593	△568,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,950	△972,078
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,962	6,760,011
現金及び現金同等物の期末残高	6,760,011	5,787,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

株式会社ネットウィン

日本コンピュータシステム株式会社

株式会社メディパス

株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所

上記のうち株式会社メディパスが第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、平成27年7月に株式会社アクアフォレストは、株式会社メディパスを吸収合併存続会社として合併したため連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
45,320千円	21,180千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	181,420千円	183,359千円
給与手当	1,092,648	1,138,985
賞与	160,940	143,270
役員賞与引当金繰入額	32,700	21,500
賞与引当金繰入額	141,093	115,359
貸倒引当金繰入額	△789	507
退職給付費用	31,277	36,623
役員退職慰労引当金繰入額	11,690	12,160
法定福利費	225,698	240,276
支払手数料	324,305	351,194
旅費交通費	198,327	214,512
減価償却費	73,908	118,166
ソフトウェア償却費	15,536	14,260
のれん償却額	123,814	141,371

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
295,702千円	503,258千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
車両運搬具	23千円	車両運搬具	－千円
商標権	2,626	商標権	－
計	2,650	計	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
建物及び構築物	－千円	建物及び構築物	1,231千円
車両運搬具	35	車両運搬具	－
工具、器具及び備品	44	工具、器具及び備品	447
ソフトウェア	112	ソフトウェア	－
計	191	計	1,678

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5,699千円	△16,325千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,699	△16,325
税効果額	△1,394	5,290
その他有価証券評価差額金	4,305	△11,034
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24,433	△146,292
組替調整額	△525	8,616
税効果調整前	△24,959	△137,676
税効果額	8,040	42,003
退職給付に係る調整額	△16,919	△95,673
その他の包括利益合計	△12,614	△106,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,657,684	162,800	—	8,820,484
合計	8,657,684	162,800	—	8,820,484
自己株式				
普通株式	40,036	31	—	40,067
合計	40,036	31	—	40,067

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加162,800株の内訳は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による新株発行 12,000株

第2回新株予約権の権利行使による新株発行 150,800株

2. 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—		43,031	
	合計			—		43,031	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,820,484	8,848,484	—	17,668,968
合計	8,820,484	8,848,484	—	17,668,968
自己株式				
普通株式	40,067	40,067	—	80,134
合計	40,067	40,067	—	80,134

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,848,484株の内訳は、以下のとおりであります。

平成27年4月1日付の株式分割 (普通株式1株を2株) による増加 8,820,484株

第2回新株予約権の権利行使による新株発行 28,000株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加40,067株は、平成27年4月1日付の株式分割 (普通株式1株を2株) によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—			38,213
合計				—			38,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	131,784	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,969,827千円	7,089,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,209,816	△1,302,016
現金及び現金同等物	6,760,011	5,787,933

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内16営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

介護保険法および障害者総合支援法の要介護者支援サービス、訪問歯科診療サポート事業及び、介護・福祉・医療に関わる経営相談、技術支援マッチング、調査研究事業

(ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,268,928	5,035,049	660,402	889,578	13,853,959	—	13,853,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	265,321	1,400	67,430	335,337	△335,337	—
計	7,270,113	5,300,370	661,803	957,009	14,189,296	△335,337	13,853,959
セグメント利益または損失(△)	1,896,709	346,382	△14,489	209,758	2,438,361	△336,425	2,101,935
セグメント資産	3,354,215	1,282,289	690,150	459,341	5,785,997	10,201,104	15,987,101
その他の項目							
減価償却費(のれん償却額を含む)	466,432	112,871	59,265	69,999	708,569	—	708,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532,249	4,750	25,343	263,700	826,044	—	826,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,947千円、セグメント間内部取引△51,478千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額10,201,104千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,883,176	5,391,174	741,070	965,680	12,981,101	—	12,981,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36,399	430,680	1,337	78,768	547,185	△547,185	—
計	5,919,576	5,821,855	742,407	1,044,448	13,528,287	△547,185	12,981,101
セグメント利益また は損失 (△)	530,882	382,523	△21,441	240,370	1,132,334	△338,016	794,318
セグメント資産	4,404,009	1,460,365	782,465	769,563	7,416,404	8,305,270	15,721,675
その他の項目							
減価償却費 (のれん償 却額を含む)	517,502	133,551	72,093	101,900	825,046	—	825,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	638,125	12,815	189,548	429,387	1,269,877	—	1,269,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,092千円、セグメント間内部取引△75,923千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額8,305,270千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金 (現金及び投資有価証券) 等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,038,098	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,793,712	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,583	69,719	43,511	3,000	—	123,814
当期末残高	26,542	432,475	311,831	12,000	—	782,849

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,022	69,719	61,629	3,000	—	141,371
当期末残高	19,520	362,756	431,385	9,000	—	822,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	474円38銭	468円29銭
1株当たり当期純利益金額	73円35銭	24円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円37銭	24円41銭

(注) 1. 当社は、平成27年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,275,106	432,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,275,106	432,521
期中平均株式数(株)	17,384,870	17,573,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	232,741	144,502
(うち新株予約権(株))	(232,741)	(144,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,745,562	5,940,145
受取手形	109,183	59,433
売掛金	※1 1,461,386	※1 2,386,728
商品	24,542	53,683
仕掛品	29,955	10,188
貯蔵品	46,752	56,420
未収入金	3,093	2,485
前払費用	137,768	158,284
繰延税金資産	131,154	77,469
関係会社短期貸付金	49,050	59,800
その他	16,620	59,072
貸倒引当金	△30,709	△502
流動資産合計	9,724,359	8,863,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,812	614,205
減価償却累計額	△115,688	△133,196
建物(純額)	493,124	481,008
構築物	29,467	32,301
減価償却累計額	△26,530	△28,058
構築物(純額)	2,936	4,242
工具、器具及び備品	147,729	193,058
減価償却累計額	△93,315	△114,799
工具、器具及び備品(純額)	54,413	78,259
土地	38,039	38,039
リース資産	225,694	208,726
減価償却累計額	△83,348	△93,338
リース資産(純額)	142,345	115,388
有形固定資産合計	730,860	716,938
無形固定資産		
のれん	26,542	19,520
商標権	1,669	1,677
ソフトウェア	405,199	608,724
ソフトウェア仮勘定	253,730	217,295
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	688,834	848,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,487	183,460
関係会社株式	1,650,797	1,650,797
関係会社長期貸付金	215,950	165,350
長期預金	457,000	619,000
繰延税金資産	70,686	92,338
敷金及び保証金	78,097	80,385
その他	202,732	81,748
貸倒引当金	△20,990	△33
投資その他の資産合計	2,959,761	2,873,046
固定資産合計	4,379,456	4,438,896
資産合計	14,103,815	13,302,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,886	149,747
リース債務	32,653	29,119
未払金	666,290	439,096
未払費用	38,018	31,982
未払法人税等	251,273	107,287
未払消費税等	160,461	—
前受金	219,929	144,273
預り金	13,633	14,022
前受収益	1,322,267	1,430,495
賞与引当金	265,891	194,724
役員賞与引当金	28,200	13,500
その他	3,000	—
流動負債合計	3,107,505	2,554,248
固定負債		
リース債務	111,387	88,713
退職給付引当金	146,259	189,708
役員退職慰労引当金	166,330	173,856
長期前受収益	2,732,190	2,692,593
固定負債合計	3,156,166	3,144,871
負債合計	6,263,672	5,699,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,512	1,281,308
資本剰余金		
資本準備金	1,229,012	1,238,808
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,372,692	1,382,488
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	5,126,708	4,885,809
利益剰余金合計	5,152,333	4,911,434
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	7,784,353	7,563,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,758	1,724
評価・換算差額等合計	12,758	1,724
新株予約権	43,031	38,213
純資産合計	7,840,143	7,602,985
負債純資産合計	14,103,815	13,302,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	7,283,097	5,978,929
介護サービス事業売上高	126,295	132,081
売上高合計	7,409,393	6,111,010
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,344,097	3,241,085
介護サービス事業売上原価	101,541	113,341
売上原価合計	3,445,639	3,354,426
売上総利益	3,963,754	2,756,583
販売費及び一般管理費	2,244,923	2,354,482
営業利益	1,718,830	402,101
営業外収益		
受取利息	11,384	13,700
受取配当金	7,670	7,671
保険解約返戻金	—	24,030
その他	7,643	4,810
営業外収益合計	26,698	50,213
営業外費用		
支払利息	2,577	4,164
売上債権売却損	14,643	3,111
貸倒引当金繰入額	22,580	36
その他	2,650	3,788
営業外費用合計	42,452	11,101
経常利益	1,703,076	441,213
特別利益		
新株予約権戻入益	781	260
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	786	260
特別損失		
固定資産除却損	156	1,254
投資有価証券評価損	—	5,331
関係会社債権放棄損	—	94,559
特別損失合計	156	101,144
税引前当期純利益	1,703,706	340,329
法人税、住民税及び事業税	571,582	104,805
法人税等調整額	26,639	37,324
法人税等合計	598,221	142,129
当期純利益	1,105,485	198,199

【売上原価明細書】

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
Ⅰ 材料費		19,530		11,917	
Ⅱ 労務費		1,430,954		1,345,974	
Ⅲ 経費		1,853,204		1,888,288	
当期総製造費用		3,303,689	95.9	3,246,180	96.8
仕掛品期首たな卸高		12,792	0.4	29,955	0.9
合計		3,316,482		3,276,136	
仕掛品期末たな卸高		△29,955	△0.9	△10,188	△0.3
他勘定振替高		△414,628	△12.0	△516,587	△15.4
当期ソフトウェア製造原価		2,871,898		2,749,359	
商品期首たな卸高		16,409	0.5	24,298	0.7
ライセンス料		320,521	9.3	308,611	9.2
当期商品仕入高		159,567	4.6	212,321	6.3
商品期末たな卸高		△24,298	△0.7	△53,505	△1.6
ソフトウェア事業売上原価		3,344,097	97.1	3,241,085	96.6
介護サービス事業					
Ⅰ 材料費		2,151		4,289	
Ⅱ 労務費		72,486		79,080	
Ⅲ 経費		14,383		14,355	
Ⅳ 商品売上原価					
商品期首たな卸高		111	0.0	243	0.0
当期商品仕入高		12,652	0.4	15,550	0.5
商品期末たな卸高		△243	△0.0	△177	0.0
介護サービス事業売上原価		101,541	2.9	113,341	3.4
売上原価		3,445,639	100.0	3,354,426	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,093,789	1,138,659
ソフトウェア償却費	363,754	393,796
旅費交通費	155,043	117,478
地代家賃	72,968	76,072
通信費	59,173	60,871
リース料	29,285	28,352

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	414,628	516,587
合計	414,628	516,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,282,728	4,308,353
会計方針の変更による累積的影響額							△2,974	△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,279,753	4,305,378
当期変動額								
新株の発行	107,022	107,022		107,022				
剰余金の配当							△258,529	△258,529
当期純利益							1,105,485	1,105,485
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	107,022	107,022	—	107,022	—	—	846,955	846,955
当期末残高	1,271,512	1,229,012	143,679	1,372,692	19,625	6,000	5,126,708	5,152,333

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,127	6,726,385	8,453	8,453	81,740	6,816,579
会計方針の変更による累積的影響額		△2,974				△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,127	6,723,410	8,453	8,453	81,740	6,813,604
当期変動額						
新株の発行		214,044				214,044
剰余金の配当		△258,529				△258,529
当期純利益		1,105,485				1,105,485
自己株式の取得	△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,305	4,305	△38,709	△34,404
当期変動額合計	△57	1,060,942	4,305	4,305	△38,709	1,026,538
当期末残高	△12,184	7,784,353	12,758	12,758	43,031	7,840,143

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,271,512	1,229,012	143,679	1,372,692	19,625	6,000	5,126,708	5,152,333
当期変動額								
新株の発行	9,796	9,796		9,796				
剰余金の配当							△439,098	△439,098
当期純利益							198,199	198,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9,796	9,796	—	9,796	—	—	△240,899	△240,899
当期末残高	1,281,308	1,238,808	143,679	1,382,488	19,625	6,000	4,885,809	4,911,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,184	7,784,353	12,758	12,758	43,031	7,840,143
当期変動額						
新株の発行		19,593				19,593
剰余金の配当		△439,098				△439,098
当期純利益		198,199				198,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11,034	△11,034	△4,817	△15,851
当期変動額合計	—	△221,306	△11,034	△11,034	△4,817	△237,157
当期末残高	△12,184	7,563,047	1,724	1,724	38,213	7,602,985

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	45,320千円	21,180千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株) ネットウイン	50,009千円	(株) ネットウイン 一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.6%、当事業年度58.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.4%、当事業年度42.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	86,622千円	86,404千円
給与手当	676,428	698,961
賞与	116,085	91,052
役員賞与引当金繰入額	28,200	13,500
賞与引当金繰入額	108,403	80,826
貸倒引当金繰入額	△1,144	24
退職給付費用	27,975	30,979
役員退職慰労引当金繰入額	8,918	9,440
法定福利費	146,182	149,822
支払手数料	182,786	192,879
旅費交通費	144,562	161,926
減価償却費	45,454	70,770
ソフトウェア償却費	14,288	13,838

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	4千円	車両運搬具 一千円
計	4	計 ー

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	建物 1,053千円
工具、器具及び備品	44	工具、器具及び備品 200
ソフトウェア	112	ソフトウェア ー
計	156	計 1,254

7. その他

生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	2,663,034	79.0
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,391,174	107.1
合計 (千円)	8,054,208	95.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,202,878	103.9	813,002	81.2
合計 (千円)	5,202,878	103.9	813,002	81.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	5,883,176	80.9
製品 (千円)	2,663,034	79.0
指導・設定料等 (千円)	1,201,084	66.3
保守料 (千円)	1,344,804	99.1
商品 (千円)	674,253	92.7
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,391,174	107.1
ヘルスケアサービス事業 (千円)	741,070	112.2
ASP事業 (千円)	965,680	108.6
合計 (千円)	12,981,101	93.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	2,038,098	14.7	1,793,712	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。